



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンス・メディア
コード番号 3773

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸

問合わせ先責任者 取締役管理本部長 安斉 哲夫

TEL (03) 5958 - 1031

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株)・無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててしております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	2,566 (-)	107 (-)	59 (-)
平成17年3月期	- (-)	- (-)	- (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	131 (-)	1,257 27	- -	2.4	0.9	2.3
平成17年3月期	- (-)	- -	- -	-	-	-

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 53百万円 平成17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 104,818株 平成17年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。
 平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期の各項目及び前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	6,822	5,397	79.1	47,917 69
平成17年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 112,647株 平成17年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	94	1,228	2,939	2,898
平成17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)-社 持分法(新規)1社 (除外)-社

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,490	230	290
通期	3,780	70	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 443円74銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、本資料発表日現在の発行済株式数112,677株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7～8頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) 音声事業

当社が、音声認識エンジン **AmiVoice**[®]（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

(2) テレマーケティング事業

平成17年11月より開始したもので、エムシーツ（株）及びラインサポート（有）が、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販（カウネット事業）等を行っております。

なお、平成18年4月1日付で、エムシーツ（株）がラインサポート（有）を吸収合併いたしました。

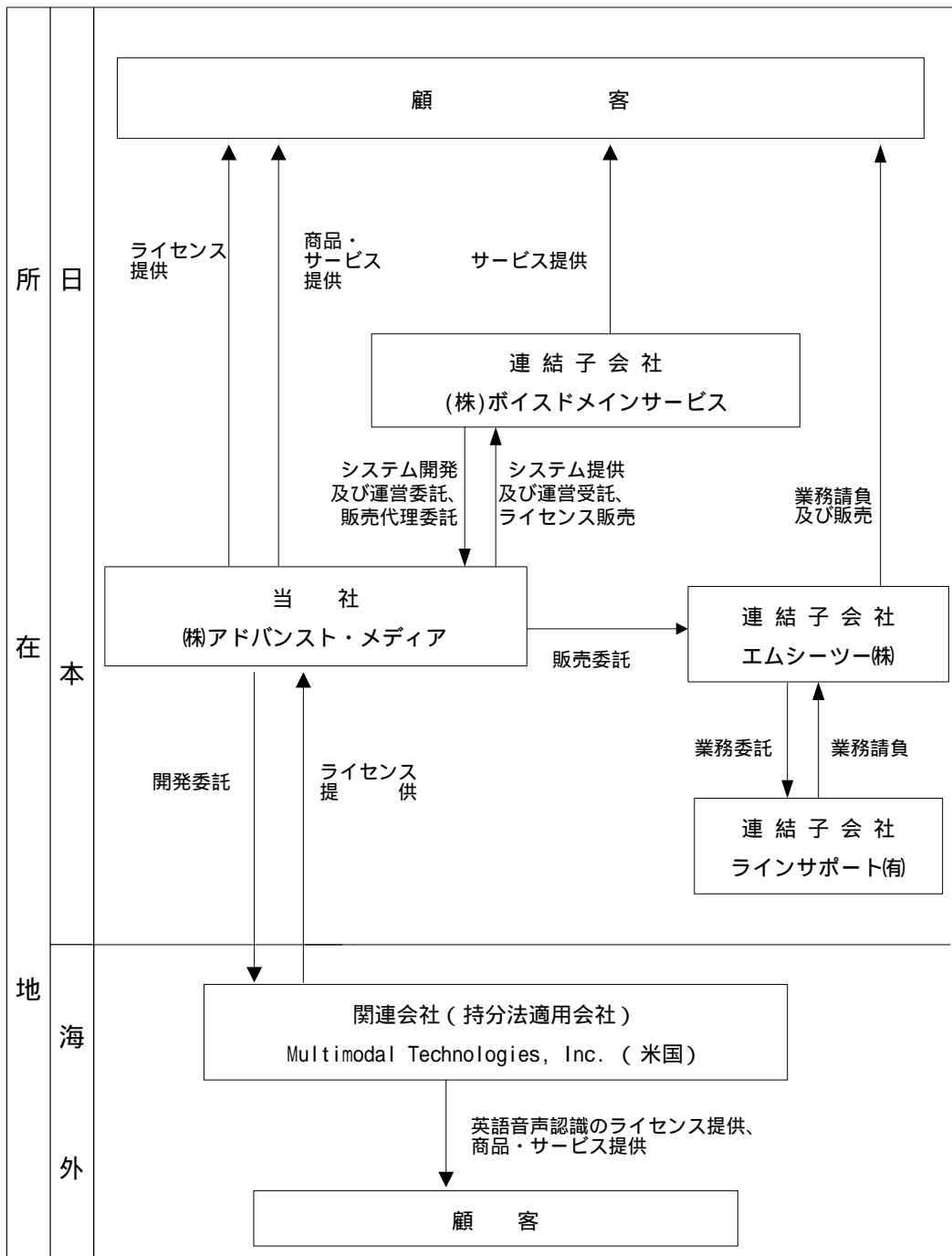
(3) その他

「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う（株）ボイスドメインサービスを平成17年7月に新規設立し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金 (千円)	議決権の 所有割合	事業部門 の名称	事業内容
連結子会社	エムシーツ（株）	東京都渋谷区	10,000	直接 100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	ラインサポート （有）	東京都渋谷区	3,000	間接 100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	（株）ボイスドメイン サービス	東京都豊島区	94,500	直接 63.5%	その他	声によるURL接続サービス
関連会社 （持分法 適用会社）	Multimodal Technologies, Inc	Pittsburgh Pennsylvania, U.S.A.	3,312 千米ドル	直接 30.2%	-	音声認識エンジン開発委託

事業系統図は次頁のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

「HCI (Human Communication Integration) の実現」

(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「有難い」を享受する仕組みの実現)

を事業目的としております。

これは、全く未知の創造的なもので、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

今後につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において順調に利益を継続していった場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当期におきましては、財務基盤の強化と安定を図るため、配当は行わず、内部留保を高める方針であります。

なお、会社法施行後におきましては、当社は従来通り年2回配当（中間期末日及び期末日を基準日とする配当）の方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、資本政策上における株主数の増加及び株式の流動性の向上を図ることが重要な課題であると認識しており、積極的なIR活動を行った結果、当連結会計年度末（平成18年3月31日）で株主数は1万8千名を超えることができました。今後も株式分割等の投資単位の引下げについては、当社グループ業績、株価動向や株式市況等市場の動向を勘案しながら、その対費用効果を慎重に検討しつつ、決定したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高と株主資本当期利益率(ROE)の向上です。

当社グループ主力の音声認識技術は40年以上の歴史があるものの、音声認識は市場として未だ形成されておられません。そのため、当社グループは市場を創造する（＝売上の増加）ことを重視していきたいと考えております。当社グループの音声事業は、音声認識ソリューションの受託開発から始め、ライセンス販売の付加を行い、更に、音声認識サービスの付加へとビジネスモデルを展開しつつあり、これらの構造進展による売上拡大は売上総利益率の向上、更に株主資本当期純利益率（ROE）の向上をもたらすと考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけでのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」、「ありがたいもの」、「なくては困るもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

6. 対処すべき課題

(1) 事業分野開拓

当社グループは創業以来、主力の音声認識技術を用いることにより、「医療」「教育・エンターテインメント」「ビジネス」「議事録」「コールセンター」の5つの事業分野において、主にPCプラットフォーム上での

音声認識ソリューションを構築してまいりました。これにより、一部のユーザには音声認識がなくては困る入力インターフェースとして位置づけられるに至り、本格的な音声認識の市場創造が始まってきたと考えております。

当社グループは、今後もユーザの潜在ニーズを掘り起こし、PCプラットフォーム上での新たな事業分野の開拓を推進するとともに、携帯電話における音声認識ソリューションの提供に代表される、一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造にも経営資源を投入してまいります。

そして、これらを実現するためには、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。

(2) 組織力の強化

当社グループは歴史が浅いベンチャー企業であり、またソフトウェア産業に関係しており、変化への素早い対応が不可欠であります。事業環境の変化に伴う事業戦略や戦術の転換に対応できる機動的な営業・開発・管理部門の組織力の強化が不可欠と考えております。

(3) 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) ㈱ボイスドメインサービスとの利益相反取引

当社の63.5%出資会社（連結子会社）である㈱ボイスドメインサービス（以下「VDS社」）より、同社の業務システムの開発等を受託しております。当社とVDS社は代表取締役を同一人物が兼任しているため、当社とVDS社との取引については、VDS社が当社の100%子会社でなくなった平成17年9月30日以降、当社とVDS社間の契約、その他取引条件の決定に際しては、両社の取締役会の承認を得て行っております。

(2) Multimodal Technologies, Inc.（以下、「MTI社」）との取引

当社が30.2%出資しているMTI社（持分法適用会社：当社取締役2名が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

経営状態及び財政状態

1. 経営状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかに回復を続けました。しかしながら、原材料価格の高止まりが続いたほか、長期金利上昇や増税への観測が強まるなど、懸念要素も残ることとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCI（Human Communication Integration）の実現」を目指し、主力の音声事業においては、従来からの事業を更に推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、

音声認識エンジン AmiVoice を活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発等を行ってまいりました。

また、新たな事業分野の創造を行うべく、モバイル分野において、携帯電話向けコンテンツプロバイダー（携帯電話向けのサービス事業を展開している企業）、携帯電話通信キャリア（携帯電話通信運営企業）、携帯電話製造メーカーとのアライアンスを模索いたしました。

平成17年7月には、声によるURL接続サービスを行う会社として、(株)ボイスドメインサービス（VDS社）を新規設立いたしました。

また、機動的な営業戦力の拡充及び当社商品（サービスも含む）開発に資することを目的として、平成17年10月に、電話を利用したアウトバウンド営業等の事業を行うエムシーツー(株)（及び同社の完全子会社ラインサポート(有)）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は25億66百万円となりました。しかし、損益面においては、VDS社の事業立ち上げが大幅に遅れたことにより同社は初期投資コストを吸収しきれず、また持分法適用会社である Multimodal Technologies, Inc. が経常損失を計上したこと等により、連結営業損失1億7百万円、連結経常損失59百万円となりました。更に、連結子会社エムシーツー(株)の税負担増もあり、連結当期純損失1億31百万円となりました。

（2）事業の種類別セグメントの業績の状況

音声事業

医療分野では、電子カルテ市場における更なる音声入力普及を目指し、電子カルテ向け音声入力ソフト AmiVoice Ex Clinic を平成17年10月より値下げし、Webでの販売も開始するとともに、(株)アスキーソリューションズと医療向け音声認識分野で業務提携する等販売チャネル拡大を実施した結果、累計で全国1,500施設以上の導入に成功しました。また、調剤薬局への音声による薬歴入力システムの導入が更に進み、全国約800の調剤薬局に導入されました。更に医療メールパッケージを来年度より市場投入すべく、平成17年11月から予約を開始しました。

エンターテインメント&エデュケーション（E&E）分野では、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション AmiVoice CALL -pronunciation- の販売が好調でした。また個人向け教材としてビジネスパートナーより発売された音読型日本語学習アプリケーション、対話型英会話練習アプリケーション、ヒアリング力向上発音トレーニングソフトにライセンスを提供するなど、パッケージ商品の販売に注力しました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野では、次世代のコールセンタソリューションとして AmiVoice Assist や AmiVoice CallScriber の企業ユーザへの導入を図りました。

ビジネス分野では、平成18年1月にネットワーク監視機能・セキュリティ機能を強化した自動受付システムの AmiReception のバージョンアップ製品を投入し、内線/外線自動接続システムの AmiVoice Dialer とともに販売に努めました。

また、以下のように、新製品の開発、ビジネスパートナーとの協業を推進いたしました。

- ・携帯電話向け声紋認証システム AmiVoice Mobile Verification を開発し、ASP型のサービスを開始。
- ・ドリーム・アーツ社と音声認識を活用した製品開発で技術提携し、同社の営業支援システム「ひびき SALES」と当社の AmiVoice DSR を連携。
- ・(株)ネオジャパンが開発するWebベースのグループウェア「desknet's」に AmiVoice DSR をプラグインとして導入。
- ・アイティ・ニュース(株)の「携帯 de ホームページ」への技術提供。
- ・医療現場で実証された音声認識技術を活用ビジネスメール文章入力ソフト AmiVoice Ex Bizmail の発売開始。

議事録分野では、地方議会に対して議会議事録作成支援システム AmiVoice Rewriter が多数導入されると

ともに、同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。また(株)アイ・ビー・イーと議事録公開ソリューション事業で業務提携し、同社が保有する先進的なデジタル映像圧縮・管理技術のノウハウと、当社の音声認識技術を連携させ、各種会議・議会における映像・音声・文字情報の一元管理を行い配信するソリューションを共同開発しました。

以上の結果、当連結会計年度における音声事業の売上高は19億46百万円となりましたが、セグメント間の内部取引における利益相殺等により、音声事業における損益としては62百万円の営業損失となりました。

テレマーケティング事業

主力の電話回線販売が堅調に推移したのに加え、今後の安定収益確保の目的から注力しているオフィス用品通販（カウネット事業）が順調に進展いたしました。また、当社音声事業製品の販売も開始いたしました。

テレマーケティング事業は平成17年11月より開始したため、当連結会計年度では5ヶ月間の寄与ではありましたが、テレマーケティング事業の売上高は6億73百万円となりました。しかし、連結調整勘定の償却等にあり、テレマーケティング事業としての損益は34百万円の営業損失となりました。

その他

(株)ボイスドメインサービスが、平成17年11月に携帯電話向け音声認識サービスの試行サービスを開始し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。事業の本格稼働までは至らず、当連結会計年度におけるその他売上高は1百万円にとどまり、営業損失34百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、音声事業において、従来からの事業分野である医療、教育及びエンターテインメント、コールセンターサポート、ビジネス等に加え、今後は非PCプラットフォーム事業としてのモバイルサービスの拡大をはじめ、セキュリティ事業（生体認証）や多言語展開事業等新規事業へも積極的に進出し、拡販を図ります。テレマーケティング事業におきましては、当期は5ヶ月間の業績寄与でしたが、次期はフルに寄与するうえ、同事業は引き続き安定した推移を見込んでおります。これにより、次期の連結売上高は対前期比47.3%増の37億80百万円を予想しております。

利益面におきましては、連結調整勘定の償却、連結子会社(株)ボイスドメインサービス及び持分法適用会社 Multimodal Technologies, Inc.の収益不透明はあるものの、グループ各社での原価率の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を図り、連結経常利益は70百万円を見込んでおります。

しかしながら、連結子会社エムシーツ(株)の税負担等を考慮し、当期純利益の段階では50百万円の損失を見込んでおります。

なお、音声事業において、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向にあるため、売上高、利益共に第4四半期を中心とした下半期に偏る傾向にあります。しかし、販売費及び一般管理費は平均的に発生することから、次期中間期連結業績としては、売上高14億90百万円、経常損失2億30百万円、中間純損失2億90百万円を予想しております。

【連結業績予想（通期）】

売上高	37億80百万円	（前期比 47.3%増）
経常利益	70百万円	（前期は59百万円の経常損失）
当期純利益	50百万円	（前期は1億31百万円の当期純損失）
1株当たり当期純利益	443円74銭	

（注）上記1株当たり当期純利益については、本資料発表日現在の発行済株式数112,677株を基に算出し

ております。

【連結業績予想（中間期）】

売上高	14億90百万円
経常利益	2億30百万円
中間純利益	2億90百万円

（注）連結財務諸表は、平成18年3月期第3四半期連結会計期間より作成したため、中間期の前期実績はありません。

<参考>

[個別業績予想（通期）]

売上高	26億00百万円	（前期比 33.6%増）
経常利益	1億80百万円	（前期比 12.4%増）
当期純利益	1億80百万円	（前期比 16.3%増）
1株当たり当期純利益	1,597円48銭	

上記業績予想につきましては、本資料発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき、当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動による資金の獲得94百万円、投資活動による資金の支出12億28百万円、財務活動による資金の獲得29億39百万円等により、資金は期首に比べ18億24百万円増加し、当連結会計年度末には28億98百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は94百万円となりました。これは、売上債権の増加1億44百万円等がありましたが、減価償却費2億11百万円、連結調整勘定償却額1億36百万円等が主な原因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は12億28百万円となりました。これは主に、新規連結子会社の取得のための支出9億91百万円に加え、無形固定資産としてソフトウェアを取得したことによる支出4億16百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は29億39百万円となりました。これは株式上場等による新株式発行による29億89百万円の収入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、次頁のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)
株主資本比率	-	-	79.1%
時価ベースの株主資本比率	-	-	1,228.5%
債務償還年数	-	-	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	20.3倍

(注) 1. 各指標は、すべて財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。

4. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成したため、平成16年3月期及び平成17年3月期の各項目は記載しておりません。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 音声認識技術の中核部分の技術開発を外部に依存していること

Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) との関係について

当社が利用する音声認識技術の一部については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との同意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む)することを目的とする契約を締結しております。当社は契約終了後においても原則として非独占的に当該成果物を組み込んだ当社製品を販売することができます。なお、契約終了後、最長で3年間については、独占的に販売することができます。

MTI社によって開発された技術は成熟してきたものの、必要な改良を適宜行うため、今後ともMTI社に追加開発を依頼する方針であります。当該契約が解除その他の事由により終了した場合、またはMTI社の経営状況等により開発の継続が不可能となった場合には、必要な改良が適宜なされず、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は上記契約において、MTI社の開発した音声認識技術を利用した

当社製品を現在、独占的に販売する権利を有しておりますが、何らかの理由により当社の独占性がなくなった場合、当社の技術的及び商業的優位性は残るものの、長期的には当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に音声事業において様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声インタフェース」として利用者が利便を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(4) 同業他社との競合等により、収益が圧迫される可能性があること

当社グループの音声事業の競合製品には、International Business Machines Corporation (IBM) の「ViaVoice」及びNuance Communications, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識エンジン及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社グループでは上記のようなリスクを最小限にするため、グループ内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

(7) 音声認識市場の変化について

音声認識の歴史は40年以上になりますが、技術的課題から一般領域の一般消費者への普及には至っておりま

せん。そのため、不特定話者に対応できる音声認識エンジンという技術的優位性を活かし、当社は特定領域の企業ユーザをターゲットに音声認識の市場を創造してまいりました。今後は特定領域の一般消費者、一般領域の企業ユーザ、一般領域の一般消費者をターゲットに事業を展開してまいります。

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）、カーナビゲーション、移動体情報通信端末、医療、ホームエレクトロニクス、書き起こし、物流/工業用データターミナル、エンターテインメント&エデュケーション（E&E）、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行っていきます。しかしながら、音声認識市場は当社グループ等が創造していく市場であり、市場創造が予想通りに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝する可能性もあり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の変動について

当社は音声認識市場を形成するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では、平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上してまいりました。

その後業態改善して参りましたが、今後業容拡大のための開発投資・研究開発・人員の増強等に伴い、もしくは当社グループの事業が計画通り進展しなかった場合には、今後も当期純損失を計上する可能性があります。

また、当社グループの音声事業においては、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループは、米国に持分法適用関連会社があります。当該会社との資金のやり取りに備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、当該会社の持分法投資損益は、連結財務諸表の作成時に円換算を行っております。そのため、連結財務諸表作成時に使用する為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 連結調整勘定の償却について

平成17年10月のエムシーツ(株)株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当連結会計年度においては資産の部で16億2百万円を連結調整勘定として計上してまいりました。この連結調整勘定は、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、5年間の均等償却を行うこととしてまいりました。この連結調整勘定につきましては、適用している償却期間にわたって効果が発現すると考えてまいりました。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、連結調整勘定残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 連結子会社（㈱ボイスドメインサービス）について

㈱ボイスドメインサービスは、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う会社として、平成17年7月に新規設立いたしました（平成18年3月31日現在 資本金94百万円、当社出資比率63.5%）。

当社グループとしては、同社は携帯電話における音声認識ソリューションの提供、すなわち一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造に資すると考え、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス」の推進

及び同社の育成を行っていく方針ですが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施していませんでした。今後については、株主に対する利益還元を当社グループにおける経営の最重要課題の一つと認識して、財務状況や継続的な研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

(13) 当社の組織体制について

少人数組織であること

当社グループは平成18年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

会社組織の拡大について

当社グループは、業容の拡大や連結子会社の増加等により、会社組織の拡大途上にあります。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理を図るよう努めておりますが、今後の事業展開に伴う人員の増減や環境事業の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要なだけ、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

(15) 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」と

いう本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&Aにあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。これ以外に、国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	2,848,755	
2		受取手形及び売掛金	1,062,399	
3		有価証券	50,000	
4		たな卸資産	106,548	
5		その他	46,047	
		貸倒引当金	23,085	
		流動資産合計	4,090,666	60.0
固定資産				
1 有形固定資産				
		(1) 建物	64,569	
		減価償却累計額	22,862	41,706
		(2) その他	92,911	
		減価償却累計額	63,668	29,242
		有形固定資産合計	70,949	1.0
2 無形固定資産				
		(1) 連結調整勘定	1,602,077	
		(2) ソフトウェア	791,171	
		(3) その他	160	
		無形固定資産合計	2,393,409	35.1
3 投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	96,690	
		(2) 敷金及び保証金	131,482	
		(3) その他	38,887	
		投資その他の資産合計	267,060	3.9
		固定資産合計	2,731,420	40.0
		資産合計	6,822,086	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		313,545	
2 短期借入金		400,000	
3 未払金		112,398	
4 未払法人税等		81,222	
5 前受金		402,495	
6 その他		70,455	
流動負債合計		1,380,118	20.2
負債合計		1,380,118	20.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		44,183	0.7
(資本の部)			
資本金	2	3,367,375	49.4
資本剰余金		2,359,509	34.6
利益剰余金		318,253	4.7
為替換算調整勘定		10,845	0.2
資本合計		5,397,784	79.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,822,086	100.0

連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,566,541	100.0
売上原価			1,321,364	51.5
売上総利益			1,245,177	48.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,352,868	52.7
営業損失			107,691	4.2
営業外収益				
1 受取利息		4,788		
2 為替差益		73,170		
3 受取手数料		52,221		
4 連結調整勘定償却額		8,923		
5 雑収入		11,665	150,768	5.9
営業外費用				
1 支払利息		4,613		
2 株式公開費用		44,258		
3 持分法による投資損失		53,135		
4 雑損失		691	102,698	4.0
経常損失			59,621	2.3
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		4,563	4,563	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	3	3,606		
2 その他		15	3,621	0.1
税金等調整前 当期純損失			58,679	2.3
法人税、住民税及び 事業税			85,808	3.3
少数株主損失			12,702	0.5
当期純損失			131,785	5.1

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			50,000
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,742,575	
2 株式交換による新株の発行		566,934	2,309,509
資本剰余金期末残高			2,359,509
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			186,468
利益剰余金減少高			
当期純損失		131,785	131,785
利益剰余金期末残高			318,253

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純損失		58,679
2.減価償却費		211,786
3.連結調整勘定償却額		136,720
4.貸倒引当金の減少額		4,563
5.受取利息及び受取配当金		4,788
6.支払利息		4,613
7.為替差益		72,573
8.株式公開費用		9,508
9.持分法による投資損失		53,135
10.固定資産除却損		3,606
11.売上債権の増加額		144,472
12.たな卸資産の増加額		70,371
13.前払費用の増加額		6,852
14.その他		67,004
小計		124,075
15.利息及び配当金の受取額		4,788
16.利息の支払額		4,655
17.法人税等の支払額		29,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		25,329
2.無形固定資産の取得による支出		416,300
3.敷金及び保証金の回収による収入		226,497
4.敷金及び保証金の差入による支出		21,530
5.新規連結子会社の取得による支出	2	991,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,228,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の減少額		50,000
2.株式の発行による収入		2,989,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,939,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,342
現金及び現金同等物の増加額		1,824,961
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795
現金及び現金同等物の当期末残高	1	2,898,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 エムシーツ(株) ラインサポート(有) (株)ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツ(株)を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート(有)は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)ボイスドメインサービスは出資設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツ(株)の決算日は7月31日、ラインサポート(有)の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については</p>

	貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 88,690千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式112,647株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 348,372千円 連結調整勘定償却額 145,643千円 支払手数料 136,844千円
2	一般管理費に含まれている研究開発費は90,347千円であります。
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,991千円 その他 1,615千円
	計 3,606千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び現金勘定	2,848,755千円
容易に換金可能でありかつ価値変動について 僅少なリスクしか負わない有価証券	50,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,898,756千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにエムシーツー(株)、ラインサポート(有)及び(株)ボイスドメインサービスの子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら3社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産	969,041
固定資産	271,301
連結調整勘定	1,738,797
流動負債	918,321
少数株主持分	56,885
株式取得価額	2,003,934
株式交換による株式取得価額	566,934
上記3社の現金及び現金同等物	445,370
差引：上記3社取得による支出	<u>991,629</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

区 分		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,000
	投資有価証券に属するもの 非上場株式	8,000
	合計	58,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの製作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク（為替リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、管理本部経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	234,906	174,930	253,831	18,925
	通貨スワップ取引 米ドル	229,982	170,236	249,944	19,961
合計		464,888	345,166	503,775	38,887

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	13,028	千円
営業権償却限度超過額	1,873	
貸倒引当金繰入限度超過額	3,800	
未払事業税	4,715	
固定資産除却損	6,783	
繰越欠損金	469,702	
その他	<u>6,506</u>	
繰延税金資産 小計	506,410	
評価性引当額	<u>506,410</u>	
繰延税金資産 合計		千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の減少	77.3
交際費等永久に損金算入されない項目	12.1
住民税均等割	4.5
連結調整勘定償却額	94.8
未実現利益の消去に係る税効果未認識	116.7
持分法による投資損失	36.8
その他	<u>0.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>146.2</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	音声事業	テレマーケティング事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,891,822	673,212	1,506	2,566,541	-	2,566,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,240	-	-	54,240	54,240	-
計	1,946,062	673,212	1,506	2,620,782	54,240	2,566,541
営業費用	2,008,191	707,231	35,724	2,751,147	76,914	2,674,232
営業利益又は営業損失()	62,128	34,018	34,217	130,364	22,673	107,691
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,368,369	2,515,476	128,242	7,012,088	190,001	6,822,086
減価償却費	205,984	4,171	1,631	211,786	-	211,786
資本的支出	401,672	701	29,122	431,496	-	431,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,312 千米ドル	音声認識 エンジンの 開発	30.2	役員の兼任 2名	音声認識 エンジンの コア部分の 開発委託	ソフトウェア の製作委託 1	75,025	未払金	15,491
								研究開発 の委託 2	37,960	-	-
								ロイヤリティ の支払 3	108,435	買掛金	44,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	47,917円69銭
1株当たり当期純損失	1,257円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(1 株当たり当期純損失の算定上の基礎)

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失 (千円)	131,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純損失 (千円)	131,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	104,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 (平成12年 6月30日定時株主総会決議690個、平成13年 4月27日臨時株主総会決議1,450個) 及び新株予約権 (平成14年 6月27日定時株主総会決議1,285個、平成16年 6月29日定時株主総会決議3,040個) であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 連結子会社の合併について	連結子会社であるエムシーツー(株)とラインサポート(有)が、平成18年4月1日をもって合併し、同日付をもってラインサポート(有)は消滅いたしました。
2 新株予約権の権利行使	平成18年5月1日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円、資本剰余金は1,500千円増加して2,361,009千円となっております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
音声事業	709,515	100.0
テレマーケティング事業		
その他		
合計	709,515	100.0

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注実績 (千円)	受注残高 (千円)
音声事業	1,980,101	69,500
テレマーケティング事業		
その他		
合計	1,980,101	69,500

- (注) 1. テレマーケティング事業及びその他につきましては、受注を行っていないため、受注実績に関する記載事項はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
音声事業	1,891,822	73.7
テレマーケティング事業	673,212	26.2
その他	1,506	0.1
合計	2,566,541	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレセント	291,437	11.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。